

事務事業 No./名称	■サービス部門 ことども-18 児童手当支給事業 □支援部門						
主管課	ことども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	未受給者がでないよう制度の周知を行う。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	30	141,545	828,064			
	(国・県)	580	104,239	612,266			
	(負担金等)						
	(一般財源)	-550	37,306	215,798			
	人員配置数	0.1	0.1	1.5			
	人件費(千円)	869	882	13,957			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	899	142,427	842,021			
	市民1人当りの経費(円)	5	804	4,766			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
制度の周知	○	目標値	広報掲載4回	—	—		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	広報掲載3回	—	—		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
児童手当支給事業	30千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D ■E	
	事業の概要	平成22年4、5月分の児童手当で支払保留となっていた小学校修了前の児童を養育している者に月額5,000円の児童手当を支給した。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	平成21年度以前の現況届の未提出者への対応
課題解決のための取組	平成21年度以前の現況届未提出者に対し、個別に不足書類の提出を促した。
未解決の課題	未だに現況届を提出しない者はいるが、平成24年6月に受給権が失効する。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
				既に完了している事業であり、申請漏れとなっているケースへの対応を行っているが、それも平成24年6月には手当の支給が時効となり、事業が完結する。	↓ E 課長等名 ことども相談課長 朴澤 徹範

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
児童手当支給事業	主な個別事業	66 児童手当支給事業	2,800	30	■適切 □見直し余地あり
		主な個別事業			□適切 □見直し余地あり
		主な個別事業			□適切 □見直し余地あり
		主な個別事業			□適切 □見直し余地あり
		主な個別事業			□適切 □見直し余地あり